

今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見

パルシステム生活協同組合連合会
代表理事 理事長 渋澤 温之

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として1都12県で活動している生活協同組合のグループです。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」へ改定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員のくらしにおける省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。

これまでの活動を通じて私たちは、政策の実効性・整合性・安全性の観点から、原子力依存を前提としない、再エネ・省エネ・蓄電を中心とした戦略への転換が必要と考えます。このたびまとめられた「今後の原子力政策課の方向性と行動指針（案）」に対し、以下の理由で見直しおよび十分な議論の場を要望します。

1. 2030年に原子力比率20%は達成不可能であり、政策目標として不適切です

政府は2030年に原子力比率20~22%を目指すとしていますが、必要な発電量から逆算すると約3,200万kWの稼働容量が必要となります。しかし、未廃炉原発36基のうち、原子力規制委員会の審査に合格した原発は20基にも満たず、2030年までに「約30基の再稼働」という前提は成り立ちません。達成可能性の低い数値目標を据えたまま原子力政策を推し進めるのではなく、早急に、再エネ・省エネ・蓄電の拡大を中心とした現実的な脱炭素戦略へ転換すべきです。

2. 原発の経済性は大幅に悪化しており、高コスト体質です

原子力は「安価で安定的」とされていますが、近年の建設費は2020~2025年で年率4.3%上昇し、2040年には1.4兆円規模に達する試算が示されています。国際比較でも、日本の原発コスト推計だけが低く見積もられており、実際の国内電力会社の原発単価は過去の2~3倍に上昇しています。さらに、福島第一原子力発電所事故の処理をめぐっては、発生する放射性廃棄物量が通常炉の891倍に達し、費用も総額21.5兆円規模と試算されています。建設・維持・廃炉など原発に関わるコストは、想定以上に高コスト体質となっていることを認め、次世代に核のごみなど負の遺産を引き継がせないために原子力政策自体を見直すべきです。

3. 廃炉・廃棄物問題は深刻で、現行計画は非現実的です

福島第一原子力発電所のデブリ量は推定880トンであり、スリーマイル島原子力発電所事故の約6倍に相当します。2051年廃炉完了を目標としていますが、必要な回収ペースはスリーマイル島原子力発電所事故の2倍以上となり、建屋解体などを考慮すれば現行計画は達成困難といわれています。現行の計画は非現実的であることを認めるべきです。

4. 安全保障上、原発は防衛困難です

世界では原発が攻撃対象となっており、ウクライナでは原発が攻撃を受ける中で稼働を続けています。物理的に防衛が困難な施設を国土に多数抱えることは、国家安全保障上の重大なリスクとなり現実的ではないことを認めるべきです。さらにこのたび、中部電力が浜岡原発で耐震設計の要となる基準地震動のデータを不正に操作していた事実が発覚しました。意図的な数値の捏造と組織的な隠蔽は、原子力発電事業そのものへの信頼を揺るがします。安全性の確保を最優先するためにも、政策の再検討を求めます。